



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月25日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大村 禎史
 (氏名) 松尾 光晃

TEL 079-252-3300

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	101,401	2.7	5,376	11.9	5,525	11.8	3,454	15.7
27年2月期第3四半期	98,703	0.8	4,805	△1.6	4,943	△2.6	2,985	8.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	52.94	52.94
27年2月期第3四半期	45.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	94,121	55,220	58.5
27年2月期	89,499	53,547	59.7

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 55,080百万円 27年2月期 53,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年2月期	—	9.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.0	6,580	23.9	6,750	22.4	4,080	25.3	62.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	69,588,856 株	27年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	4,607,519 株	27年2月期	4,068,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	65,247,847 株	27年2月期3Q	66,135,060 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりますが、中国や新興国をはじめとした海外経済減速による影響が懸念されるなど、今後の見通しは楽観できない状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は22店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、11店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は885店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は早めの品揃えが奏功し秋物衣料が好調であった一方、11月の気温が高めに推移し冬物衣料は防寒衣料や冬物パジャマ・肌着で苦戦いたしました。雑貨部門は消耗雑貨の紙おむつが売上を伸ばした他、調乳・衛生雑貨、服飾雑貨なども期間を通じて好調な推移を見せました。これらの結果、売上高は前年同期比で102.7%となりました。

売上総利益におきましては、前年同期比で101.4%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して広告宣伝費や物流費、その他固定費の削減に取り組んだ結果、前年同期比で99.8%と効率化が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,014億1百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は53億7千6百万円（前年同期比111.9%）、経常利益は55億2千5百万円（前年同期比111.8%）となりました。四半期純利益は34億5千4百万円（前年同期比115.7%）となりました。

当第3四半期末店舗数885店舗の地域別の状況は、北海道地区40店舗、東北地区78店舗、関東地区242店舗、中部地区154店舗、近畿地区160店舗、中国地区60店舗、四国地区30店舗、九州・沖縄地区121店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は941億2千1百万円と前期末から46億2千2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が33億2千9百万円増加したことや商品が13億9千万円増加したこと並びに売掛金が11億6百万円増加したことの方、未着品が8億4千5百万円減少したことや建設協力金が7億9千8百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末における負債は389億1百万円と前期末から29億4千9百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務が24億4千1百万円増加したことや未払金（流動負債「その他」）が5億9千万円増加したことなどがあります。

当第3四半期末における純資産は552億2千万円と前期末から16億7千2百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益34億5千4百万円による増加の一方、配当金の支払12億4千2百万円や自己株式の取得6億円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月2日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が32百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,720	45,050
売掛金	1,323	2,429
商品	20,700	22,091
未着商品	1,408	562
預け金	654	700
その他	2,233	2,332
流動資産合計	68,041	73,166
固定資産		
有形固定資産	7,168	7,468
無形固定資産	477	431
投資その他の資産		
建設協力金	7,976	7,178
その他	5,841	5,882
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,811	13,055
固定資産合計	21,457	20,954
資産合計	89,499	94,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,250	8,143
電子記録債務	19,848	22,290
未払法人税等	1,377	1,203
賞与引当金	568	870
設備関係支払手形	452	321
その他	3,410	3,943
流動負債合計	33,907	36,773
固定負債		
退職給付引当金	501	517
役員退職慰労引当金	329	310
資産除去債務	897	955
その他	315	343
固定負債合計	2,044	2,127
負債合計	35,951	38,901

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,321	2,322
利益剰余金	52,025	54,258
自己株式	△3,572	△4,170
株主資本合計	53,297	54,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	116
繰延ヘッジ損益	36	29
評価・換算差額等合計	133	146
新株予約権	117	139
純資産合計	53,547	55,220
負債純資産合計	89,499	94,121

（2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年2月21日 至平成26年11月20日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年11月20日）
売上高	98,703	101,401
売上原価	62,493	64,676
売上総利益	36,209	36,725
販売費及び一般管理費	31,404	31,349
営業利益	4,805	5,376
営業外収益		
受取利息	87	83
その他	73	85
営業外収益合計	161	168
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	5	4
売電費用	10	9
その他	1	0
営業外費用合計	23	19
経常利益	4,943	5,525
特別利益		
新株予約権戻入益	227	-
特別利益合計	227	-
特別損失		
減損損失	25	66
店舗閉鎖損失	106	14
特別損失合計	131	80
税引前四半期純利益	5,038	5,444
法人税、住民税及び事業税	2,191	2,045
法人税等調整額	△137	△54
法人税等合計	2,053	1,990
四半期純利益	2,985	3,454

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会決議により299百万円（274,500株）、平成27年9月28日開催の取締役会決議により299百万円（267,100株）の自己株式をそれぞれ取得しております。